

1. 背景と目的

パキスタン・イスラム共和国（以下「パ」国と記す）は、80年代の高度成長による工業化の後、90年代に入ると財政的低迷や政治的混乱による行政能力の不足などが指摘されている。その中で、人口は年率3%前後の高い増加率を維持し、特に都市部への人口集中が進んできたことから、大気汚染、水質汚濁および廃棄物管理などの都市環境の悪化が急速に全国に波及し、これらの環境汚染問題は深刻なレベルに達している。また、地方においても頻発する干ばつや古くから張り巡らされた灌漑用水の不適切な利用などにより、土壌劣化、生態系破壊、砂漠化、森林の減少、生物多様性問題など広範な自然環境問題が発生している。これらの「パ」国における環境問題の背景には、都市への人口流入によるスラム（Katchi Abadis）の形成や四半世紀に渡るアフガニスタン難民の受け入れが断続的に進行してきたことにより、社会的、経済的に新たな問題が生じているという特徴的な条件があるものと考えられる。

「パ」国における環境行政は、実質的には1992年の国家保全戦略（National Conservation Strategy: NCS）策定に始まり、90年代には国家環境基準（National Environmental Quality Standard: NQS）の設定（1993年）、環境保護法（Pakistan Environmental Protection Act: PEPA 1997年）の制定に代表されるペーパーワーク主体の時代を経て、今世紀は環境保護行動計画（National Environmental Action Plan: NEAP 2001年）を推進させるための施策を具現化することに着手している。

「パ」国の環境問題について（財）海外環境協力センターは環境省（庁）委託業務として過去に以下の調査を行っている。

- 平成7年度環境庁委託 開発途上国環境保全企画推進調査（1996年3月）
- 平成12年度環境省委託 開発途上国環境保全計画策定支援調査（2001年3月）

1996年調査は、環境問題全般の現況や環境施策等の情報収集を目的として実施されたものである。2001年調査は、「パ」国最大の産業都市であるカラチ市を対象として有害産業排出物の現況について現地委託調査を中心に把握された。このなかでは上記した「パ」国の環境行政機関の改編内容についても詳しく整理している。

一方、日本政府は50年以上に及び良好な国交関係が続く中で、1998年に「パ」国が実施した核実験以降「パ」国への支援を控えていたが、2001年よりアフガニスタンの恒久平和と安定化に資するため周辺国支援として「パ」国への支援を再開しており、南アジア諸国を代表する国として、本年度は国別援助計画の策定に取りかかっている。

本調査は、今後「パ」国に対する環境分野の支援戦略を策定するため、重要な最新の環境問題とその取組状況を把握することを目的として行うものであり、現地調査、関係機関との協議および資料調査の成果をもとにして環境問題を取り巻く現況を整理する。また、これらの調査結果から考察される「パ」国における環境分野の支援ニーズと我が国の発展途上国向け支援の方針を勘案し、「パ」国の発展と環境保全に資する妥当な支援戦略策定のための基礎的な検討を行う。